

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

ただし、従来、減価償却を行っていなかった固定資産については、新会計基準適用初年度の期首の帳簿価額を取得価額とみなし、適用初年度から実施することとした。

この減価償却を実施するに際して、適用する耐用年数は、新規に取得した場合の耐用年数から経過年数を控除した年数によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金は、希望退職の支給額を基準に計上している。

(4) 消費税等の会計処理

課税売上が1000万円以下なので、免税につき、税込処理のままである。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	175,364	0	0	175,364
投資有価証券	199,824,636	0	0	199,824,636
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給与引当預金	1,102,000	0	0	1,102,000
小 計	1,102,000	0	0	1,102,000
合 計	201,102,000	0	0	201,102,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	175,364	(175,364)	(0)	—
投資有価証券	199,824,636	(199,824,636)	(0)	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給与引当預金	1,102,000	(1,102,000)	(0)	—
小 計	1,102,000	(1,102,000)	(0)	—
合 計	201,102,000	(201,102,000)	(0)	—

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,589,400,000	193,661,226	2,395,738,774
建物附属設備	25,029,100	2,677,271	22,351,829
什器備品	51,368,027	46,956,259	4,411,768
電話加入権	305,292	0	305,292
合 計	2,666,102,419	243,294,756	2,422,807,663